

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期累計期間	第113期 第3四半期累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,383,603	6,569,782	8,708,556
経常利益 (千円)	405,733	470,878	423,174
四半期(当期)純利益 (千円)	253,340	302,953	240,487
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	6,032,682	6,429,790	5,986,729
総資産額 (千円)	10,181,343	10,002,074	10,362,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.84	21.34	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率 (%)	59.3	64.3	57.8

回次	第112期 第3四半期会計期間	第113期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.52	16.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは輸出が伸びず受注は減少いたしました。ジャッキ及びその他の増減速機は需要が堅調だったため、受注は増加いたしました。歯車につきましては自動車用の不振により受注は大幅に減少いたしました。これらにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業では発電所の定期点検工事の繰り延べはあるものの、受注は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は69億2百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は65億69百万円（前年同期比2.9%増）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は39億10百万円（前期末比9.3%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益が4億68百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は4億70百万円（前年同期比16.1%増）、四半期純利益は3億2百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、原子力発電所、上下水道、鉄鋼向けが増加したものの、輸出、石油、船舶、化学、補修用部品が減少したことにより、前年同期比4.5%減となりました。売上高は、原子力発電所、船舶、化学、補修用部品が減少したものの、火力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加したことにより、前年同期比7.2%増加いたしました。ジャッキにつきましては設備投資の回復基調により、前年同期比で受注高は20.4%、売上高も22.0%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比19.5%、売上高も前年同期比32.5%それぞれ増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が減少したため、前年同期比22.2%減少いたしました。売上高は、建設機械用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比22.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比3.0%減少し、売上高は4.4%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は、石油・化学、上下水道向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比0.5%増加いたしました。売上高は、原子力発電所向けが増加したものの、火力発電所、石油・化学、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比0.4%減少いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億71百万円減少し71億20百万円となりました。これは主に売上債権が3億70百万円、たな卸資産が1億81百万円増加いたしました。現金及び預金が7億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ88百万円減少し、28億81百万円となりました。これは主に投資有価証券が58百万円増加いたしました。長期繰延税金資産が1億19百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ3億28百万円減少し、25億26百万円となりました。これは主に仕入債務が1億21百万円、未払法人税等が54百万円、賞与引当金が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ4億74百万円減少し、10億45百万円となりました。これは主に長期借入金が増加いたしました。退職給付引当金が3億97百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ4億43百万円増加し、64億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億12百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月14日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月14日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,086,000	14,086	同上
単元未満株式	普通株式 111,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,086	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月14日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	83,000	-	83,000	0.59
計	-	83,000	-	83,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	小倉 達朗	平成26年10月3日

(2) 役員の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	工場長 資材部長 管理部長	工場長 資材部長	伊藤 政夫	平成26年10月7日
常務取締役	工場長 資材部長	工場長 資材部長 管理部長	伊藤 政夫	平成26年10月15日
常務取締役	工場長 資材部長 管理部長	工場長 資材部長	伊藤 政夫	平成26年10月20日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	1,201,377
受取手形及び売掛金	2,946,499	3,317,120
商品及び製品	153,440	149,853
仕掛品	601,004	592,967
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,562,474
その他	349,393	296,398
流動資産合計	7,391,646	7,120,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,163,986	1,150,937
有形固定資産合計	2,177,277	2,164,228
無形固定資産		
投資その他の資産	113,717	102,308
投資有価証券	453,683	512,493
その他	231,333	108,051
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	679,817	615,345
固定資産合計	2,970,811	2,881,882
資産合計	10,362,457	10,002,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,757	1,548,922
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	192,000
未払法人税等	152,840	98,103
賞与引当金	366,327	112,865
その他	324,501	494,707
流動負債合計	2,855,427	2,526,598
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	354,000	366,000
退職給付引当金	494,160	97,037
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,296	195,028
その他	322,518	283,343
固定負債合計	1,520,301	1,045,685
負債合計	4,375,728	3,572,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,660,135	4,072,482
自己株式	26,715	31,567
株主資本合計	5,870,568	6,278,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	151,727
評価・換算差額等合計	116,161	151,727
純資産合計	5,986,729	6,429,790
負債純資産合計	10,362,457	10,002,074

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,383,603	6,569,782
売上原価	4,557,584	4,631,207
売上総利益	1,826,019	1,938,574
販売費及び一般管理費	1,445,246	1,470,531
営業利益	380,773	468,043
営業外収益		
受取利息	92	124
受取配当金	8,561	10,259
助成金収入	19,370	-
その他	16,253	13,332
営業外収益合計	44,277	23,716
営業外費用		
支払利息	19,161	18,560
その他	156	2,319
営業外費用合計	19,317	20,880
経常利益	405,733	470,878
特別利益		
固定資産売却益	-	4,939
特別利益合計	-	4,939
税引前四半期純利益	405,733	475,817
法人税等	152,393	172,864
四半期純利益	253,340	302,953

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億80百万円減少し、利益剰余金が1億80百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	108,687千円
支払手形	-	2,884

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	236,270千円	232,942千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,422,097	1,961,505	6,383,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,422,097	1,961,505	6,383,603
セグメント利益 又はセグメント損失()	57,604	438,377	380,773

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,616,048	1,953,734	6,569,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,616,048	1,953,734	6,569,782
セグメント利益	27,036	441,007	468,043

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円84銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,340	302,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,340	302,953
普通株式の期中平均株式数(株)	14,199,467	14,196,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,392千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。